

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大江 正巳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大江 正巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	940,647	1,139,151	4,177,089
経常利益 (千円)	39,614	129,255	315,998
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	23,751	82,248	192,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,751	82,983	192,186
純資産額 (千円)	1,809,787	1,833,232	1,978,122
総資産額 (千円)	3,136,939	3,614,499	3,502,897
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	4.59	16.00	37.14
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	50.7	56.4

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米中貿易摩擦等、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

国内の2019年1月から6月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス40.7%（ 1 ）となり、2020年1月に予定されているWindows 7サポート終了に対応した入れ替え需要が顕在化しております。

（ 1 ）出典：MM総研

また、ITサービス市場においては、今後、労働力人口の減少を背景とした働き方改革・生産性向上に資するIT投資は高い成長が見込まれる一方（ 2 ）、これを担うべきIT技術者の不足感は強く、需給ギャップは今後さらに拡大すると予想されております（ 3 ）。

（ 2 ）出典：IDC Japan （ 3 ）出典：経済産業省

一方、IT機器の排出市場においても、企業の入れ替え需要の拡大により回復傾向にあります。しかしながら、バーゼル条約の規制強化等によりリサイクル品等の輸出禁止が厳格運用され、特に、世界的な廃プラ問題や一昨年の中国等の廃プラ輸入禁止により、プラスチックを多く含むIT機器の海外輸出が難しい状況となっております。この流れを受け、使用済み機器全般を有価物として売買する既存事業者のビジネスモデルは存続が難しくなり、近い将来、国内リサイクルを基本とする適正処分へ転換する必要性が高いと想定しております。（当社は、これまでもリサイクル品については、当社の監査基準を満たす国内リサイクル企業との取引による適正処分を推進しております。）

このような事業環境の変化に対応するため、2019年5月期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」に基づき、収益の変動が大きなフロー中心から、持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。具体的には、使用済みIT機器のリユース販売（フロー収益）に依拠していた収益構造を見直し、中長期レンタルとITサービス等により、新規導入、運用管理、適正処分までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCMサービス（ 4 ）（ストック中心の収益）を中心とする事業構造への転換であります。

（ 4 ）LCM：ライフサイクルマネジメント

IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の適正処分を管理する仕組み

この事業構造改革に向けて、サブスクリプション（５）で提供するITサービス・レンタルを中心としたLCM事業への「選択と集中」をさらに進めました。技術人材拡充、設備、RPA導入や基幹システムへの先行投資、人材シフトをさらに進めるとともに、クラウドサービス強化のため、2018年12月に完全子会社化した株式会社テクノアライアンスとの協業を強化いたしました。また、案件ごとの収益管理、前期以前に実施した「小売りからサービスへ」を目的とした諸施策（東京テクニカルセンターによる付加価値・生産性の向上、全店舗・一部支店の廃止、2019年5月末のEC事業譲渡等）の効果により収益性が向上いたしました。

（５）サブスクリプション：製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となる。

一方、使用済みIT機器については、回収・データ消去の品質強化、当社販売先の定期監査強化・選別を進め、パーゼル条約や世界的な環境問題に対応した適正処分の価値をより一層高めるとともに、案件の選別や効率化により、収益性の向上を図りました。

以上の諸施策により、最重要課題であるLCM事業（ストック中心の収益）は、増収・増益となり、受注契約高（将来収益）も順調に拡大いたしました。また、リマーケティング事業（フロー収益）は、売上高は減少しましたが、収益性は大幅に向上いたしました。一方、コミュニケーション・デバイス事業は、新規顧客からの受注が好調で、さらには予定案件の一部の前倒し受注と大型化により、大幅な増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,139,151千円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益129,390千円（前年同四半期比224.8%増）、経常利益129,255千円（前年同四半期比226.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益82,248千円（前年同四半期比246.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

LCM事業

IT機器のLCMサービスを提供しております。

IT機器の導入・運用フェーズにおいては、IT機器レンタル・関連ITサービス（運用・管理、クラウドサービス、通信サービス、セキュリティ、ネットワークインフラ構築等）を提供し、使用済みIT機器の処分フェーズにおいては、引取回収・データ消去サービスを提供しております。

このLCMサービスは、「SHIFT 2021」の最重要施策と位置付け、積極投資を行っております。

2020年1月のWindows 7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows 10への入れ替え需要が拡大しております。また、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたモバイルワーク拡大の動きや、日進月歩で進化するIT技術、増大するセキュリティ脅威への対応等により、企業の情報システム部門が担うべき運用管理業務はさらに複雑化・高度化する一方、IT人材不足はますます深刻化しております。このような市場変化をキャッチアップし、情報システム部門の課題解決や負担の軽減に対応するべく、IT機器の導入については、中長期レンタル、運用・保守等の役務系ITサービス、通信サービスに加え、子会社であるテクノアライアンス社との協業によるクラウドサービスの積極的な提案営業を実施するとともに、サブスクリプションモデルの推進により、受注高・売上高ともに拡大いたしました。また、使用済みIT機器の引取回収・データ消去については、収益性重視での案件受注、東京テクニカルセンターの高いセキュリティに対する顧客評価、継続した生産性の向上効果等により、入荷台数は減少するも、収益性は向上いたしました。

一方、コスト面では、IT人材の積極採用、社内人材のLCM部門への異動・再配置によるさらなる増員、生産性向上とセキュリティ強化に資する設備投資、レンタル資産の積極取得等、計画を上回る積極投資を行いました。増加したコストは収益拡大でカバーいたしました。

この結果、売上高695,027千円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益98,632千円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

リマーケティング事業

主にLCMサービスにより回収した使用済み機器を、高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース品として販売しております。また、再利用困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売することで企業等の廃棄物削減と適正処分を推進しております。

業績面では、使用済みIT機器の入荷台数の減少や2019年5月末のEC事業譲渡により、売上高は前年比で減少いたしました。テクニカルセンターでの生産性向上策、徹底した効率化、在庫回転率の向上などの諸施策の効果により、利益率は大幅に向上いたしました。また、当社販売先の定期監査・選別を強化し、パーゼル条約や世界的な環境問題に対応した適正処分の価値のさらなる向上を図りました。

この結果、売上高402,972千円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益89,763千円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

コミュニケーション・デバイス事業

2017年12月に完全子会社化した株式会社ケンネットが該当します。株式会社ケンネットは、観光業界を中心にイヤホンガイド®（6）の製造販売・保守サービスを展開しております。国際的な観光需要の高まりや2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、旅行関連の市場は活況を見せています。この需要を取り込むべく、継続的なPR活動や利用者の口コミによるマーケティングにより、販売及びレンタル数量が拡大いたしました。また、第2四半期以降の見込みであった一部案件が、当初予定より大型化して当第1四半期に前倒し受注となりました。

（6）イヤホンガイド®：送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されており、旅行関連市場では株式会社ケンネットが90%以上の国内シェアを有しております。

この結果、売上高134,774千円（前年同四半期比92.3%増）、セグメント利益55,201千円（前年同四半期比2,466.0%増）となりました。

その他事業

その他事業は、M&A仲介・アドバイザリ事業を行う株式会社エムエーピーが該当します。当第1四半期連結累計期間においては、代理店網の拡充、案件ストックの拡大及び人材紹介事業の強化を図りました。

この結果、売上高800千円（前年同四半期において当該事業の売上高はありませんでした。）、セグメント損失7,831千円（前年同四半期はセグメント損失8,943千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,614,499千円（前連結会計年度末比111,602千円増）となりました。

この内、流動資産は1,215,677千円（前連結会計年度末比74,966千円減）となり、主に売掛金が81,313千円増加し、現金及び預金が108,648千円減少したことによります。

固定資産は2,398,822千円（前連結会計年度末比186,569千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が211,168千円増加し、のれんが10,315千円減少したことによります。

負債は1,781,267千円（前連結会計年度末比256,493千円増）となりました。この内、流動負債は1,381,255千円（前連結会計年度末比343,854千円増）となり、主に短期借入金が400,000千円、賞与引当金が30,382千円それぞれ増加し、未払法人税等が66,822千円減少したことによります。

固定負債は400,011千円（前連結会計年度末比87,361千円減）となり、主に長期借入金が85,380千円減少したことによります。

純資産は1,833,232千円（前連結会計年度末比144,890千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益82,248千円の計上による増加と剰余金の配当108,670千円、自己株式の取得118,468千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.7%（前連結会計年度末は56.4%）で、1株当たり純資産額は363円68銭（前連結会計年度末は382円06銭）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,036,800	50,368	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	50,368	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィック ネット	東京都港区芝五丁目20番 14号	137,000		137,000	2.64
計		137,000		137,000	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,136	565,487
売掛金	337,881	419,195
商品	124,118	118,409
その他	158,268	114,164
貸倒引当金	3,760	1,579
流動資産合計	1,290,644	1,215,677
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	3,214,284	3,515,857
減価償却累計額	1,528,755	1,619,159
レンタル資産(純額)	1,685,529	1,896,697
その他	422,227	425,839
減価償却累計額	277,992	283,631
その他(純額)	144,234	142,207
有形固定資産合計	1,829,764	2,038,905
無形固定資産		
のれん	159,119	148,803
その他	55,089	52,053
無形固定資産合計	214,208	200,857
投資その他の資産		
差入保証金	79,079	80,299
その他	111,838	99,226
貸倒引当金	22,637	20,465
投資その他の資産合計	168,280	159,059
固定資産合計	2,212,253	2,398,822
資産合計	3,502,897	3,614,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,043	105,548
短期借入金	50,000	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	409,970	387,020
未払法人税等	91,964	25,141
賞与引当金	-	30,382
商品保証引当金	669	112
その他	401,753	383,051
流動負債合計	1,037,401	1,381,255
固定負債		
長期借入金	433,450	348,070
資産除去債務	40,923	40,937
その他	12,999	11,004
固定負債合計	487,372	400,011
負債合計	1,524,774	1,781,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	1,019,435	992,278
自己株式	142	118,610
株主資本合計	1,977,825	1,832,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	735	-
その他の包括利益累計額合計	735	-
新株予約権	1,032	1,032
純資産合計	1,978,122	1,833,232
負債純資産合計	3,502,897	3,614,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	940,647	1,139,151
売上原価	504,940	587,123
売上総利益	435,706	552,027
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	123,285	136,303
貸倒引当金繰入額	5,199	4,352
賞与引当金繰入額	21,690	21,813
退職給付費用	5,456	5,409
地代家賃	44,955	45,175
その他	195,282	218,289
販売費及び一般管理費合計	395,869	422,637
営業利益	39,837	129,390
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	63	-
受取家賃	1,087	-
為替差益	-	792
受取賃貸料	816	-
雑収入	470	525
営業外収益合計	2,440	1,320
営業外費用		
支払利息	1,631	1,454
為替差損	966	-
雑損失	64	1
営業外費用合計	2,662	1,455
経常利益	39,614	129,255
特別利益		
固定資産売却益	71	92
特別利益合計	71	92
税金等調整前四半期純利益	39,685	129,347
法人税、住民税及び事業税	2,773	28,496
法人税等調整額	13,161	18,602
法人税等合計	15,934	47,099
四半期純利益	23,751	82,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,751	82,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	23,751	82,248
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	735
その他の包括利益合計	-	735
四半期包括利益	23,751	82,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,751	82,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
連結子会社であった PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd. は重要性が低下したことから、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。
当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越極度額	1,050,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	- 千円	400,000千円
差引額	1,050,000千円	750,000千円

2 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。
その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
	57,113千円	49,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	149,040千円	209,491千円
のれんの償却額	9,220千円	10,315千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	103,497	20.00	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	108,670	21.00	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式136,800株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が118,468千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が118,610千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L C M 事業	リマーケ ティング 事業	コミュニ ケーション・デバ イス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	442,143	428,412	70,091	940,647	-	940,647	-	940,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,100	-	-	131,100	-	131,100	131,100	-
計	573,244	428,412	70,091	1,071,748	-	1,071,748	131,100	940,647
セグメント利益又は損 失()	73,407	63,156	2,151	138,715	8,943	129,771	89,934	39,837

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M & A仲介・アドバイザー事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 89,934千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L C M 事業	リマーケ ティング 事業	コミュニ ケーション・デバ イス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	601,218	402,972	134,410	1,138,601	550	1,139,151	-	1,139,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,809	-	364	94,174	250	94,424	94,424	-
計	695,027	402,972	134,774	1,232,775	800	1,233,575	94,424	1,139,151
セグメント利益又は損 失()	98,632	89,763	55,201	243,598	7,831	235,766	106,376	129,390

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M & A仲介・アドバイザー事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 106,376千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円 59銭	16円 00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,751	82,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,751	82,248
普通株主の期中平均株式数(株)	5,174,888	5,139,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 匡 利	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 橋 留 里 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。